

貸借対照表

(2024年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	538,854	流 動 負 債	232,559
現金及び預金	421,763	買 掛 金	12,602
売 掛 金	86,541	短 期 借 入 金	95,000
仕 掛 品	6,835	1年内返済予定の長期借入金	34,188
貯 蔵 品	2,383	未 払 金	36,828
未 収 入 金	10,439	未 払 費 用	17,270
前 払 費 用	9,864	未 払 法 人 税 等	1,038
そ の 他	1,026	未 払 消 費 税 等	21,545
固 定 資 産	161,963	契 約 負 債	12,357
有 形 固 定 資 産	7,845	預 り 金	1,727
建物附属設備	3,266	固 定 負 債	131,231
工具器具備品	4,578	長 期 借 入 金	130,446
無 形 固 定 資 産	77,434	資 産 除 去 債 務	785
商 標 権	631	負 債 合 計	363,790
ソフトウェア	56,811	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	8,893	株 主 資 本	335,741
そ の 他	11,097	資 本 金	80,050
投資その他の資産	76,684	資 本 剰 余 金	70,050
出 資 金	1	資 本 準 備 金	70,050
長期前払費用	2,002	利 益 剰 余 金	185,641
繰延税金資産	58,465	その他利益剰余金	185,641
差入保証金	16,215	繰越利益剰余金	185,641
		(うち当期純利益)	(178,857)
		新株予約権	1,285
		純 資 産 合 計	337,027
資 産 合 計	700,818	負 債 純 資 産 合 計	700,818

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8年～15年
工具器具備品	4年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社開発のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）、社外購入のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末までの貸倒実績がないため、一般債権に係る貸倒実績率を零としております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①ミライロIDソリューション

障害者モニター調査サービス「ミライロ・リサーチ」などは、顧客への当該サービスの提供を履行義務として識別しております。当該履行義務は、顧客が当該サービスを検収した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

また、デジタル障害者手帳「ミライロID」における「ミライロクーポン」などは、契約に基づく期間に応じて履行義務が充足されるため、当該サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

②ユニバーサルマナー研修及び検定

ユニバーサルマナー研修及び検定は、顧客へのユニバーサルマナー研修又は検定の実施を履行義務として識別しております。当該履行義務は、当該研修又は検定を提供した時点又は顧客が検収した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

③コミュニケーションサポート

情報保障を提供する「ミライロ・コネクト」は、顧客への当該サービスの提供を履行義務として識別しております。当該履行義務は、顧客が当該サービスを検収した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。